

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宮城県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
264,981	175,897	28,039	468,917

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	823,985	815,248	8,737	5,057	6,997	1,060,669	
公債費特別会計	188,670	188,670	-	-	128,407	369,028	
母子寡婦福祉資金特別会計	302	75	227	-	0	433	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,017	1,221	1,796	-	14	7,770	
農業改良資金特別会計	510	45	464	-	3	-	
沿岸漁業改善資金特別会計	545	106	440	-	2	-	
林業・木材産業改善資金特別会計	421	69	352	-	-	-	
県有林特別会計	510	502	8	8	255	3,424	
土地取得特別会計	478	477	1	1	12	769	
土地区画整理事業特別会計	4,158	3,903	255	145	1,429	10,147	
一般会計等	904,865	892,585	12,280	5,212		1,452,240	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	13,559	13,994	△ 435	1,398	4,467	12,695	9,090	法適用企業
水道用水供給事業会計	16,824	12,480	4,344	7,160	2,657	118,846	15,688	法適用企業
工業用水道事業会計	1,573	1,292	281	1,445	747	4,691	1,093	法適用企業
地域整備事業会計	447	220	227	1,616	-	-	-	法適用企業
流域下水道事業特別会計	11,631	11,240	391	185	1,749	28,475	18,680	
港湾整備事業特別会計	11,667	11,656	11	-	2,878	71,077	38,097	
公営企業会計等 計				11,804		235,784	82,648	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
								該当無し
一部事務組合等 計								

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計繰入見込額	備考
宮城県土地開発公社	△ 350	5,711	50	2	2,715	17,104	-	-	
宮城県住宅供給公社	△ 683	4,778	21	0	2	-	19,926	1,993	
宮城県道路公社	2,674	21,836	17,416	5	-	12,778	-	-	
社団法人宮城県建設センター	△ 20	1,214	16	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県農業公社	△ 5	476	473	822	4	-	931	652	
社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	△ 141	668	165	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	1	23	5	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県畜産協会	0	386	148	2	-	-	-	-	
社団法人宮城県林業公社	△ 183	208	100	154	11,240	-	5,027	4,525	
社団法人宮城県漁業無線公社	17	95	100	12	-	-	-	-	
社団法人みやぎ原種苗センター	△ 12	1,160	500	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	2	475	172	-	-	-	-	-	
財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	0	308	150	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ建設総合センター	10	344	150	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県建設住宅センター	13	526	10	-	-	-	-	-	
財団法人石巻湾漁業振興基金	4	709	330	-	-	-	-	-	
財団法人仙台湾漁業振興基金	5	593	275	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ農業担い手基金	7	1,097	500	16	471	-	-	-	
財団法人みやぎ林業活性化基金	1	505	250	11	-	-	-	-	
財団法人翠生農学振興会	0	123	35	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ産業振興機構	22	3,379	1,777	253	7,994	-	53	5	
財団法人みやぎ産業交流センター	28	2,372	900	-	-	-	-	-	

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人宮城県腎臓協会	△ 3	511	200	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県下水道公社	△ 6	219	34	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県環境事業公社	16	5,765	50	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県フェリー埠頭公社	12	2,068	20	-	91	-	285	29	
財団法人宮城県文化振興財団	22	1,291	1,155	-	-	-	-	-	
財団法人慶長遣欧使節船協会	5	1,052	500	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県体育協会	3	171	75	250	-	-	-	-	
財団法人宮城県スポーツ振興財団	16	1,216	250	31	-	-	-	-	
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2	284	100	6	-	-	-	-	
財団法人宮城県国際交流協会	2	1,139	750	41	-	-	-	-	
財団法人東北開発研究センター	5	483	90	5	-	-	-	-	
財団法人宮城県暴力団追放推進センター	△ 2	632	300	3	-	-	-	-	
株式会社テクノプラザみやぎ	△ 5	3,377	1,000	-	-	-	-	-	
株式会社仙台港貿易促進センター	△ 14	998	710	-	-	-	-	-	
仙台臨海鉄道株式会社	△ 10	1,872	240	-	-	-	-	-	
仙台空港鉄道株式会社	△ 964	4,618	3,769	-	7,859	-	8,887	3,245	
仙台空港ビル株式会社	423	4,099	1,373	-	1,500	-	-	-	
仙台港流通ターミナル株式会社	43	1,044	153	-	-	-	-	-	
仙台エアカーゴターミナル株式会社	△ 15	1,008	395	-	-	-	-	-	
宮城県開発株式会社	19	314	30	-	-	-	-	-	
地方独立行政法人宮城県立こども病院	△ 253	1,767	1,234	1,686	78	-	-	935	
阿武隈急行株式会社	△ 52	756	384	36	-	-	-	-	
塩釜港開発株式会社	2	268	334	-	-	-	-	-	
財団法人仙台勤労者職業福祉センター	△ 104	14	10	-	-	-	-	-	
財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	△ 20	1,218	200	48	-	-	-	-	
財団法人仙台観光コンベンション協会	△ 3	300	10	3	-	-	-	-	
財団法人東北自治研修所	△ 3	117	0	152	-	-	-	-	
株式会社ベガルタ仙台	35	488	113	72	-	-	-	-	
財団法人宮城県生活衛生営業指導センター	0	13	2	25	-	-	-	-	
株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	32	5,808	1,000	3	-	-	-	-	
財団法人宮城県水産公社	3	306	50	3	-	-	-	-	
財団法人地域活性化センター	△ 10	4,364	5	1	-	-	-	-	
財団法人地方自治情報センター	△ 185	2,906	2	2	-	-	-	-	
財団法人救急振興財団	△ 362	24,195	34	10	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			38,115	3,654	31,954	29,882	35,109	11,384	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算:A	平成20年度 決算:B	差引 B-A
財政調整基金	1,009	4,402	3,393
減債基金	20,691	19,317	△ 1,374
その他充当可能基金	5,822	8,704	2,882
充当可能基金計	27,522	32,423	4,901

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算:A	平成20年度 決算:B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算:A	平成20年度 決算:B	差引 B-A
実質赤字比率	0.94	1.11	0.17	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	19.7	14.2	△ 5.5
連結実質赤字比率	4.35	3.62	△ 0.73	△ 8.75	△ 25.00	水道用水供給事業会計	47.8	44.1	△ 3.7
実質公債費比率	16.6	14.7	△ 1.9	25.0	35.0	工業用水道事業会計	78.9	92.6	13.7
将来負担比率	283.5	277.1	△ 6.4	400.0		地域整備事業会計	817.8	1,357.8	540.0
財政力指数	0.53	0.54	0.01			流域下水道事業特別会計	3.3	3.6	0.3
経常収支比率	96.5	94.0	△ 2.5			港湾整備事業特別会計	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。